

議案第23号

令和2年度明石市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和2年度明石市の介護保険事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ631,463千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ26,061,395千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和3年2月19日提出

明石市長 泉 房 穂

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

款	項
1 介護保険料	
	1 介護保険料
2 国庫支出金	
	1 国庫補助金
3 繰入金	
	1 繰入金
4 繰越金	
	1 繰越金
歳入	合計

2 歳出

款	項
1 総務費	
	1 総務管理費
2 保険給付費	2 計画策定委員会費
	1 介護サービス等諸費
3 基金積立金	2 介護予防サービス等諸費
	1 基金積立金
4 諸支出金	
	1 償還金及び還付加算金
歳 出	合 計

令和2年度明石市介護保険事業特別会計補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	補正前の額	補正額	計
1 介護保険料	5,048,920	△ 66,367	4,982,553
1 介護保険料	5,048,920	△ 66,367	4,982,553
1 第1号被保険者介護保険料	5,048,920	△ 66,367	4,982,553

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	△	66,367	第1号被保険者介護保険料現年度分 特別徴収分 現計 4,630,459 補正後 4,569,288 普通徴収分 現計 397,919 補正後 392,723

款 項 目	補正前の額	補正額	計
2 国庫支出金	5,769,853	42,110	5,811,963
1 国庫補助金	1,581,693	42,110	1,623,803
1 介護保険保険者努力支援交付金	-	42,110	42,110

節		説明	
区 分	金 額		
1 介護保険保険者 努力支援交付金	42,110	介護保険保険者努力支援交付金	42,110

款 項 目	補正前の額	補正額	計
3 繰入金	4,562,817	43,067	4,605,884
1 繰入金	4,562,817	43,067	4,605,884
1 一般会計繰入金	4,009,741	43,067	4,052,808

節		説明	
区 分	金 額		
1 職員給与費等繰入金	△ 23,300	職員給与費等繰入金 現 計 500,803 補正後 477,503	
2 低所得者介護保険料軽減対策繰入金	66,367	低所得者介護保険料軽減対策繰入金 現 計 239,512 補正後 305,879	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
4 繰越金	100,000	612,653	712,653
1 繰越金	100,000	612,653	712,653
1 繰越金	100,000	612,653	712,653

節		説明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	612,653	前年度繰越金 現 計 補正後	100,000 712,653

2 歳 出

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
1 総務費	716,294	△ 23,300	692,994	一般財源 △23,300
1 総務管理費	569,047	△ 23,300	545,747	一般財源 △23,300
1 一般管理費	566,637	△ 23,300	543,337	一般財源 △23,300

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 報酬	5,300	職員費	△ 23,300
2 給料	△ 15,100		
3 職員手当等	△ 9,900		
4 共済費	△ 3,600		

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
2 保険給付費	22,703,547	-	22,703,547	
1 介護サービス等諸費	20,131,652	△ 14,000	20,117,652	特定財源 △12,251 一般財源 △1,749
1 施設介護サービス等給付費	6,252,613	270,000	6,522,613	特定財源 236,250 (特定財源内訳) 国県支出金 99,522 その他 136,728 一般財源 33,750
2 地域密着型介護サービス等給付費	3,698,217	△ 284,000	3,414,217	特定財源 △248,501 (特定財源内訳) 国県支出金 △104,683 その他 △143,818 一般財源 △35,499
2 介護予防サービス等諸費	1,100,238	14,000	1,114,238	特定財源 12,251 一般財源 1,749
1 介護予防サービス等給付費	801,810	6,000	807,810	特定財源 5,251 (特定財源内訳) 国県支出金 2,212 その他 3,039 一般財源 749
2 介護予防サービス計画等給付費	142,168	8,000	150,168	特定財源 7,000 (特定財源内訳) 国県支出金 2,949 その他 4,051 一般財源 1,000

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	270,000	施設介護サービス給付事業	270,000
18 負担金補助 及び交付金	△ 284,000	地域密着型介護サービス給付事業	△ 284,000
18 負担金補助 及び交付金	6,000	介護予防サービス給付事業	6,000
18 負担金補助 及び交付金	8,000	介護予防サービス計画給付事業	8,000

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
3 基金積立金	21,572	361,263	382,835	特定財源 361,263
1 基金積立金	21,572	361,263	382,835	特定財源 361,263
1 介護保険給付費準備 基金積立金	21,572	361,263	382,835	特定財源 361,263 (特定財源内訳) 国県支出金 42,110 その他 319,153

節		説明
区分	金額	
24 積立金	361,263	介護保険給付費準備基金積立事業 361,263

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
4 諸支出金	106,270	293,500	399,770	特定財源 293,500
1 償還金及び還付加算金	106,270	293,500	399,770	特定財源 293,500
1 償還金	100,000	293,500	393,500	特定財源 293,500 (特定財源内訳) その他 293,500

節		説明
区分	金額	
22 償還金 利息及び割引料	293,500	国県負担金等精算金償還事業 293,500

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 等 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月分)	計 (千円)			
補 正 後	78	17,294	—	—	—	17,294	—	17,294	
補 正 前	78	16,800	—	—	—	16,800	—	16,800	
比 較	0	494	—	—	—	494	—	494	

2 一般職等

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(38) 38	9,270	219,730	128,020	357,020	70,580	427,600
補 正 前	(40) 41	3,970	234,830	137,920	376,720	74,180	450,900
比 較	(△2) △ 3	5,300	△ 15,100	△ 9,900	△ 19,700	△ 3,600	△ 23,300

備考 () 内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
		補 正 後	3,902	13,587	7,086	5,242	0	87,797	7,750	2,596
	補 正 前	3,050	14,500	8,810	3,760	0	97,030	7,460	3,240	70
	比 較	852	△ 913	△ 1,724	1,482	0	△ 9,233	290	△ 644	△ 10

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 15,100	職員構成の変動に伴う増減分	△ 15,100	△ 15,100	
職 員 手 当	△ 9,900	人事院勧告に基づく給与改定分	△ 895	△ 895	令和2年度人事院勧告に基づく改定分(年間支給月数△0.05月)
		その他の増減分	△ 9,005	852 △ 913 △ 1,724 1,482 △ 8,338 290 △ 644 △ 10	職員構成の変動に伴う増減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円、歳)

区分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
補正後	平均給料月額	316,434	310,750	371,100
	平均給与月額	397,772	373,588	444,712
	平均年齢	40.8	48.3	49.0
補正前	平均給料月額	319,706	306,425	371,100
	平均給与月額	408,946	377,855	411,226
	平均年齢	42.1	47.3	48.0

イ 初任給の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	一般行政職 (円)		技能労務職 (円)	医療技術職 (円)	
	高校卒	大学卒	高校卒	短大3卒	大学卒
給料月額	154,900	188,700	154,900	182,200	188,700
国の制度	150,600	182,200	147,900	177,400	188,400

ウ 級別職員数 (令和2年10月1日現在)

級	一般行政職		技能労務職		医療技術職	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1	3	9.4	1	25.0	-	-
2	3	9.4	1	25.0	-	-
3	6	18.8	-	-	-	-
4	10	31.3	2	50.0	1	100.0
5	5	15.6	-	-	-	-
6	3	9.4			-	-
7	1	3.1			-	-
8	1	3.1			-	-
計	32	100.0	4	100.0	1	100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	事務職員	事務職員	事務職員	主任	係長	課長	室長	局長
	技術職員	技術職員	技術職員				次長	部長

エ 昇給

区 分	代 表 的 な 職 種			
	一般行政職	技能労務職		
補正後 (令和3年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	31	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	2	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	23	4
比 率 (B)/(A) (%)	80.6	100.0		
補正前 (令和2年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	32	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	1	-
		4号給 (人)	26	4
比 率 (B)/(A) (%)	84.4	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.200	4.450		
補正前	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.200	4.450		

備考 () 内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

キ 地域手当

支給率(%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
6.0	(38) 38	6.0

備考 ()内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	